



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社 極洋 上場取引所 東
 コード番号 1301 URL <https://www.kyokuyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 檜垣 仁志 TEL 03-5545-0806
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	334,612	10.5	10,731	△3.1	10,031	△7.6	6,841	1.5
2025年3月期	302,681	15.7	11,079	25.8	10,857	22.6	6,740	13.5

(注) 包括利益 2026年3月期 12,023百万円(19.5%) 2025年3月期 10,057百万円(18.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	576.02	—	9.5	5.1	3.2
2025年3月期	567.48	—	10.7	6.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 8百万円 2025年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	214,128	78,868	36.1	6,511.31
2025年3月期	182,125	68,355	36.5	5,600.14

(参考) 自己資本 2026年3月期 77,336百万円 2025年3月期 66,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△745	△5,216	9,079	11,047
2025年3月期	5,843	△9,036	2,149	7,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	130.00	130.00	1,554	22.9	2.5
2026年3月期	—	—	—	150.00	150.00	1,793	26.0	2.5
2027年3月期(予想)	—	—	—	160.00	160.00		26.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	365,000	9.1	12,000	11.8	11,000	9.7	7,200	5.2	606.20

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 3社(社名) Engelsingen Canning、除外 一社(社名) —
 Denmark A/S 他2社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	12,078,283株	2025年3月期	12,078,283株
② 期末自己株式数	2026年3月期	201,000株	2025年3月期	200,852株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	11,877,333株	2025年3月期	11,877,455株

注) 当社は業績連動型株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には当該信託口が保有する当社株式が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	296,097	8.5	9,871	2.3	9,985	3.2	5,744	△20.6
2025年3月期	272,792	16.2	9,653	33.8	9,672	32.2	7,231	48.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	483.69	—
2025年3月期	608.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	167,122	60,993	36.5	5,135.28
2025年3月期	148,549	51,571	34.7	4,341.98

(参考) 自己資本 2026年3月期 60,993百万円 2025年3月期 51,571百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(次期の業績予想)」をご覧ください。

当社は、2026年5月22日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全体の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や経済対策効果を背景に、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、米国の政策動向や不安定な国際情勢による経済への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続きました。

水産・食品業界におきましては、原材料価格をはじめ生産コストが増加するなか、物価上昇による消費者の節約志向が高まり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、中期経営計画『Gear Up Kyokuyo 2027』（2024年度～2026年度）の2年目として、「魚を中心に、食で人と暮らしと地球によりそう サステナブルな世界へ」という企業パーパスのもと、「事業基盤」の拡充、「財務基盤」と「ステークホルダーとのパートナーシップ」の強化を進め、目標達成に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は3,346億12百万円（前期比10.5%増）、営業利益は107億31百万円（前期比3.1%減）、経常利益は100億31百万円（前期比7.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は68億41百万円（前期比1.5%増）となりました。

②セグメントの概況

（水産事業セグメント）

国内販売は、水産物市況が高値で推移するなか、物価上昇による消費マインドの低下により主力のサケやエビを中心に全体の販売量は減少しました。一方で、高額商材の魚卵・カニは買付、販売の商談が順調に進み、年末商戦などで販売が増加しました。

ホタテは海外における底堅い需要が継続し、堅調に推移しました。市況が大幅に上昇したサバは、販売量は減少したものの、加工品を中心に売上は伸長しました。また、北洋魚の拡販に努めて、シマホッケ、スケソウダラ加工品などの販売が伸長し売上に寄与しました。

海外事業について、輸出は国内で加工したホタテ製品、加工原料用や飼料用のサバ、イワシなどの販売が伸長しました。海外現地事業では前年買収した会社が売上に貢献するとともに、タイでの寿司種などの販売が好調に推移、北米や欧州の現地法人も取り扱いを増やすなど事業規模が拡大しました。しかしながら、原料供給不足により欧州の加工場の稼働率が低下したことや米国・ベトナムの新規工場稼働に伴う先行費用の発生などにより事業全体の利益は計画を下回りました。

この結果、売上は前期を上回りましたが、利益は前期を下回りました。水産事業セグメントの売上高は1,950億39百万円（前期比15.6%増）、営業利益は57億50百万円（前期比5.9%減）となりました。

（生鮮事業セグメント）

マグロは、養殖コストの増加や円安の影響で相場上昇のなかではありましたが、計画通りの販売量となり、冷凍クロマグロ、キハダマグロ、インドマグロ、加工品を中心に伸長し、売上・利益ともに拡大しました。海外まき網事業は、上半期に漁獲量の減少により苦戦したものの、下半期は漁獲量の回復と市況の上昇により、通期では、売上は伸長しましたが、利益の減少を賄うことはできませんでした。

養殖事業は、自社グループで生産している国産養殖マグロの品質的の優位性を活かして、販売の拡大に努めました。

寿司種をはじめとする生食商材は、回転すし向けの販売の増加によって、売上・利益とも伸長しました。

この結果、売上・利益とも前期を上回りました。生鮮事業セグメントの売上高は717億25百万円（前期比8.9%増）、営業利益は38億56百万円（前期比6.7%増）となりました。

（食品事業セグメント）

業務用冷凍食品は、骨なし切り身などについて、安価な海外商品との競争激化や原料高による値上げにより、売上・利益とも減少したものの、カニ風味かまぼこやエビフリッターなどのフライ商品は販売量が増加し、前期並みの売上・利益を確保しました。

市販用冷凍食品は、水産原料価格の上昇によりコンビニエンスストア向けを中心に定番の煮魚・焼魚商品の苦戦が続き、売上は減少しました。収益面は、生産コストや販売費の上昇により利益が圧迫され減益となりました。

缶詰は、カツオ、イワシ缶の販売は減少しましたが、主力のサバ缶のほかマグロ缶、サンマ缶の販売は伸長し、売上・利益とも増加しました。

おつまみ・珍味製品は、価格改定により売上高が減少し、原材料価格の上昇が続き、販売費も増加したことから、利益は減少しました。

この結果、売上は前期並みとなりましたが、利益は前期を上回りました。食品事業セグメントの売上高は655億28百万円（前期比0.6%減）、営業利益は25億34百万円（前期比3.6%増）となりました。

（物流サービスセグメント）

冷凍倉庫事業においては、入庫数量・荷動きの増加により売上が伸長しました。

利用運送事業については、経費等コストを反映した価格改定を進め利益改善を図りました。

この結果、売上・利益とも前期を上回りました。物流サービスセグメントの売上高は17億37百万円（前期比4.2%増）、営業利益は3億47百万円（前期比18.0%増）となりました。

③次期の業績予想

次期におけるわが国の経済は、所得・賃金の上昇など景気は緩やかな回復基調が続くと期待されるものの、地政学リスクや米国等の政策による経済への影響など不透明感の増大が予測されます。水産・食品業界においても、原材料価格の高騰や円安を要因とした物価高の継続により消費者の消費意欲の減退が進むと見込まれ、引き続き厳しい環境が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画『Gear Up Kyokuyo 2027』の最終年度として、売上高、利益、事業規模の拡大に努めてまいります。

次期業績予想は、売上高3,650億円、営業利益120億円、経常利益110億円、親会社株主に帰属する当期純利益72億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び総資産の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ320億2百万円増加し、2,141億28百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ224億45百万円増加し、1,567億6百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ95億57百万円増加し、574億22百万円となりました。

負債合計は、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ214億90百万円増加し、1,352億60百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ105億12百万円増加し、788億68百万円となりました。

この結果、自己資本比率は36.1%（前連結会計年度末比0.4ポイント減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加などにより、7億45百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、52億16百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより、90億79百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	32.7	32.5	36.7	36.5	36.1
時価ベースの自己資本比率	27.9	25.6	28.1	27.5	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	13.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	7.0	—

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 2022年3月期、2023年3月期、2024年3月期および2026年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を図るとともに、安定配当を継続しつつも、中長期的な利益成長による配当水準の向上を目指します。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当期の期末配当につきましては、1株当たり150円の普通配当といたしたく、第103回定時株主総会にお諮りいたします。

次期の期末配当は1株当たり160円の配当を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,514	11,047
受取手形及び売掛金	36,935	39,212
商品及び製品	58,052	64,465
仕掛品	5,189	5,966
原材料及び貯蔵品	12,115	18,980
その他	14,463	17,044
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	134,260	156,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,775	12,604
機械装置及び運搬具(純額)	6,385	6,806
船舶(純額)	2,248	1,941
土地	6,217	6,214
リース資産(純額)	253	208
建設仮勘定	2,041	449
その他(純額)	666	724
有形固定資産合計	28,588	28,950
無形固定資産		
のれん	1,054	1,008
リース資産	56	36
その他	854	859
無形固定資産合計	1,965	1,905
投資その他の資産		
投資有価証券	14,053	21,269
繰延税金資産	560	635
退職給付に係る資産	—	614
その他	4,293	5,641
貸倒引当金	△1,596	△1,593
投資その他の資産合計	17,310	26,567
固定資産合計	47,865	57,422
資産合計	182,125	214,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,004	14,496
短期借入金	28,770	41,172
コマーシャル・ペーパー	15,000	20,000
リース債務	203	190
未払法人税等	2,383	2,062
賞与引当金	1,161	1,227
役員賞与引当金	6	5
未払金	10,618	9,998
その他	6,845	9,667
流動負債合計	74,995	98,822
固定負債		
長期借入金	35,604	30,440
リース債務	339	299
繰延税金負債	1,749	4,525
特別修繕引当金	70	109
株式給付引当金	2	3
役員株式給付引当金	214	255
退職給付に係る負債	775	757
資産除去債務	16	15
その他	2	31
固定負債合計	38,774	36,438
負債合計	113,769	135,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,527	7,527
資本剰余金	3,265	3,265
利益剰余金	47,725	53,013
自己株式	△616	△617
株主資本合計	57,902	63,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,326	11,263
繰延ヘッジ損益	△77	194
為替換算調整勘定	1,425	1,235
退職給付に係る調整累計額	938	1,453
その他の包括利益累計額合計	8,613	14,147
非支配株主持分	1,840	1,531
純資産合計	68,355	78,868
負債純資産合計	182,125	214,128

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	302,681	334,612
売上原価	263,861	293,266
売上総利益	38,819	41,346
販売費及び一般管理費		
販売費	18,256	20,167
一般管理費	9,483	10,447
販売費及び一般管理費合計	27,740	30,614
営業利益	11,079	10,731
営業外収益		
受取利息	32	73
受取配当金	257	323
持分法による投資利益	14	8
受取保険金	170	130
その他	398	384
営業外収益合計	873	920
営業外費用		
支払利息	844	1,424
為替差損	88	9
その他	162	186
営業外費用合計	1,095	1,621
経常利益	10,857	10,031
特別利益		
固定資産処分益	14	65
国庫補助金等収入	188	216
受取保険金	—	96
投資有価証券売却益	15	13
受取和解金	—	9
債務免除益	1,274	—
特別利益合計	1,493	401
特別損失		
固定資産処分損	36	39
減損損失	0	—
災害による損失	—	21
固定資産圧縮損	188	213
商品回収関連損失	—	114
訴訟関連損失	957	—
設備復旧等費用	114	—
為替差損	93	—
投資有価証券売却損	65	—
投資有価証券評価損	10	—
その他	35	3
特別損失合計	1,502	392
税金等調整前当期純利益	10,848	10,040
法人税、住民税及び事業税	2,996	3,548
法人税等調整額	△154	△40
法人税等合計	2,842	3,507
当期純利益	8,006	6,532
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	6,740	6,841
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,266	△308

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,484	4,936
繰延ヘッジ損益	△175	272
為替換算調整勘定	624	△236
退職給付に係る調整額	117	515
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2
その他の包括利益合計	2,051	5,490
包括利益	10,057	12,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,730	12,376
非支配株主に係る包括利益	1,326	△352

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,527	3,193	42,176	△543	52,354
当期変動額					
剰余金の配当			△1,191		△1,191
親会社株主に帰属する当期純利益			6,740		6,740
自己株式の取得				△173	△173
自己株式の処分		71		101	173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	71	5,548	△72	5,548
当期末残高	7,527	3,265	47,725	△616	57,902

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,842	97	861	820	6,622	△115	58,860
当期変動額							
剰余金の配当							△1,191
親会社株主に帰属する当期純利益							6,740
自己株式の取得							△173
自己株式の処分							173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,484	△175	564	117	1,990	1,956	3,946
当期変動額合計	1,484	△175	564	117	1,990	1,956	9,495
当期末残高	6,326	△77	1,425	938	8,613	1,840	68,355

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,527	3,265	47,725	△616	57,902
当期変動額					
剰余金の配当			△1,554		△1,554
親会社株主に帰属する当期純利益			6,841		6,841
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,287	△0	5,286
当期末残高	7,527	3,265	53,013	△617	63,189

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,326	△77	1,425	938	8,613	1,840	68,355
当期変動額							
剰余金の配当							△1,554
親会社株主に帰属する当期純利益							6,841
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,936	272	△190	515	5,534	△309	5,225
当期変動額合計	4,936	272	△190	515	5,534	△309	10,512
当期末残高	11,263	194	1,235	1,453	14,147	1,531	78,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,848	10,040
減価償却費	2,624	3,034
のれん償却額	77	104
減損損失	0	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	104	66
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
退職給付に係る資産及び負債の増減額	91	144
株式給付引当金の増減額(△は減少)	1	1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	89	41
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	38	38
受取利息及び受取配当金	△289	△396
支払利息	844	1,424
投資有価証券評価損益(△は益)	10	-
投資有価証券売却損益(△は益)	50	△13
固定資産処分損益(△は益)	21	△26
固定資産圧縮損	188	213
国庫補助金等収入	△188	△216
受取保険金	-	△96
受取和解金	-	△9
商品回収関連損失	-	114
債務免除益	△1,274	-
訴訟関連損失	957	-
設備復旧等費用	114	-
売上債権の増減額(△は増加)	△527	△1,368
その他の債権の増減額(△は増加)	△4,080	△2,063
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,710	△12,562
その他の投資増減額(△は増加)	△115	△54
仕入債務の増減額(△は減少)	101	3,153
その他の債務の増減額(△は減少)	536	2,457
その他	166	△28
小計	7,680	3,992
利息及び配当金の受取額	285	367
利息の支払額	△833	△1,421
国庫補助金等の受取額	188	216
和解金の受取額	-	9
商品回収関連損失の支払額	-	△52
設備復旧等費用の支払額	△45	-
法人税等の支払額	△1,431	△3,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,843	△745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,158	△3,234
固定資産の売却による収入	25	101
投資有価証券の取得による支出	△248	△15
投資有価証券の売却による収入	46	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,122	△612
貸付けによる支出	△31	△201
貸付金の回収による収入	-	12
建設協力金の支払による支出	△626	△1,252
関係会社の清算による収入	89	-
その他	△10	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,036	△5,216

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,890	8,801
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	16,514	6,456
長期借入金の返済による支出	△8,141	△9,409
非支配株主からの払込みによる収入	39	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△1,191	△1,554
リース債務の返済による支出	△162	△203
その他	△18	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,149	9,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△938	3,533
現金及び現金同等物の期首残高	8,452	7,514
現金及び現金同等物の期末残高	7,514	11,047

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「水産事業」、「生鮮事業」、「食品事業」、「物流サービス」、「その他」を報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物の買付及び加工、販売を行っております。

「生鮮事業」は、寿司種や刺身などの生食商材の加工、販売、及びカツオ・マグロ等の漁獲、養殖、買付を行っております。

「食品事業」は、業務用冷凍食品、市販用冷凍食品、缶詰・海産物珍味の製造及び販売を行っております。

「物流サービス」は、冷蔵倉庫業等を行っております。

「その他」は、保険代理店業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、報告セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流 サービス	その他	計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	168,668	65,850	65,940	1,667	554	302,681	—	302,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,875	8,564	7,957	1,314	1,624	46,335	△46,335	—
計	195,543	74,414	73,898	2,981	2,179	349,017	△46,335	302,681
セグメント利益	6,109	3,615	2,446	294	254	12,720	△1,641	11,079
セグメント資産	90,396	47,757	36,144	3,088	1,716	179,103	3,022	182,125
その他の項目								
減価償却費	446	1,061	836	70	19	2,435	213	2,648
持分法適用会社への 投資額	49	—	—	—	—	49	—	49
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,960	629	3,208	834	8	8,640	293	8,933

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益の調整額1,641百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,408百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - イ. セグメント資産の調整額3,022百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等及び連結調整におけるセグメント間消去であります。
 - ウ. 減価償却費の調整額213百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
 - エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額293百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流 サービス	その他	計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	195,039	71,725	65,528	1,737	581	334,612	—	334,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,046	7,416	8,945	1,282	1,808	44,499	△44,499	—
計	220,086	79,141	74,474	3,019	2,390	379,112	△44,499	334,612
セグメント利益	5,750	3,856	2,534	347	278	12,767	△2,035	10,731
セグメント資産	104,762	57,713	36,889	4,486	1,848	205,700	8,427	214,128
その他の項目								
減価償却費	721	998	1,007	107	16	2,851	234	3,085
持分法適用会社への 投資額	60	—	—	—	—	60	—	60
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,396	618	741	1,053	6	3,817	222	4,039

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益の調整額2,035百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,936百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - イ. セグメント資産の調整額8,427百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等及び連結調整におけるセグメント間消去であります。
 - ウ. 減価償却費の調整額234百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
 - エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額222百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
270,126	32,555	302,681

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	その他	合計
17,178	4,113	3,514	3,781	28,588

3 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
279,823	54,789	334,612

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	その他	合計
16,684	4,467	3,441	4,356	28,950

3 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流 サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	0	—	—	—	—	0

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流 サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	77	—	—	—	—	—	77
当期期末残高	1,054	—	—	—	—	—	1,054

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流 サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	104	—	—	—	—	—	104
当期期末残高	1,008	—	—	—	—	—	1,008

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,600.14円	6,511.31円
1株当たり当期純利益金額	567.48円	576.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,740	6,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,740	6,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,877	11,877

(重要な後発事象)

(米国カニカマ事業の合弁解消及び相手先による当社株式の取得)

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、Great Ocean Group Holding LLC(本社：米国ワシントン州 以下、GOGH社)との米国カニカマ事業の合弁を解消すること、及びGOGH社と同一のグループ会社であるLS Stream Ltd.(本社：シンガポール 以下、LS社)による当社株式の取得に同意することを決議いたしました。

1. 米国カニカマ事業の合弁解消について

(1) 合弁解消の理由

当社100%子会社であるKyokuyo America Corporation(本社：米国ワシントン州 以下、KAMEC社)とGOGH社は、米国カニカマ事業の資産管理会社であるOcean's Kitchen Property Management LLC(本社：米国ワシントン州 以下、OKPM社)に出資し、米国カニカマ事業を共同で運営しておりました。

このたび、GOGH社から「OKPM社に投資している資金を当社への出資に振り替えたい」という申し入れがあり、GOGH社との協議を踏まえ、合意に至りました。

(2) 合弁解消の内容等

GOGH社がOKPM社に出資している30%の持分をKAMEC社が5.4百万米ドルで取得し、OKPM社がKAMEC社の100%子会社となることにより、米国カニカマ事業の合弁契約を解消します。なお、米国カニカマ事業は引き続きGOGH社の協力を仰ぎながら、当社単独の事業として継続致します。

(3) 合弁解消の日程

2026年5月15日

(4) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

現時点において確定しておりません。

2. 相手先による当社株式の取得の内容等

(1) 取得の理由

GOGH社がOKPM社に投資している資金を当社への出資に振り替えるためであります。

(2) 取得の内容

① 相手方に新たに取得される当社株式の数および発行済株式数に対する割合

取得価額10.5百万米ドル相当

なお、1ドル160円、株価5,000円的前提下株式数は336,000株、発行済株式数に対する割合は2.78%となります。

② 当社株式の取得方法

特に定めはございませんが、市場買付を予定しております。

③ 当社株式の取得完了時期

2026年5月15日以降、市場の影響等を考慮した段階的な取得を予定しており、最終的な取得完了時期は2029年4月末頃となる見込みです。

3. 連結業績に及ぼす影響

当期以降の連結業績に与える影響は、軽微であります。